

衆議院内閣委員会ニュース

平成 28. 3. 25 第 190 回国会第 9 号

3 月 25 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・岩城国務大臣、菅内閣官房長官、河野国務大臣、島尻国務大臣、石原国務大臣、松本内閣府副大臣、伊東農林水産副大臣、牧島内閣府大臣政務官、高木内閣府大臣政務官、山田外務大臣政務官、堂故文部科学大臣政務官、太田厚生労働大臣政務官、横島内閣法制局長官、政府参考人、会計検査院当局及び衆議院事務局当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

高井 崇志君（民維ク）

- ・子供の医療費を一定の年齢まで国が全国一律無料化すべきとの考えに対する政府の見解を伺いたい。
- ・本年 1 月から 3 月における河野国務大臣が所管する消費者行政又は規制改革関係の国会議員と政府職員の接触件数を伺いたい。
- ・最終的な意思決定に至る過程についても記録を残すこと、また、行政機関間で行われた協議については、担当職員役職にかかわらず記録を残すことが公文書等の管理に関する法律の本旨であるとの考えに対する横島内閣法制局長官の見解を伺いたい。

逢坂 誠二君（民維ク）

- ・特定秘密の保護に関する法律第 10 条によれば、我が国の安全保障に著しい支障を及ぼすおそれがあるときには、公益上の必要があっても提供できないか確認したい。
- ・国会に対する決算検査報告において、特定秘密に言及しなければならぬ場合、会計検査院はどのように対応するか伺いたい。
- ・法務省において、不適切な取扱いにより、内閣府作成の「保存期間が満了した行政文書ファイル等の移管・破棄の状況」に反映されていない文書があることから、公文書管理状況の報告の在り方について再検討すべきとの考えに対する河野国務大臣の見解を伺いたい。

大隈 和英君（自民）

- ・I S I L 等国际テロ組織によりヨーロッパ等で引き起こされているテロ事件は、国家・市民に対する戦争行為であると認識を新たにする時期に来ていると考えるが、河野国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。

- ・衆議院内において、テロ等の突発的緊急事態が発生した場合における衆議院事務局警務部と警察との連携体制はどうか。
- ・地方創生を実現する上で政府関係機関の移転を推進する意味は何か。また、京都府に文化庁を全面的に移転させることとなったが、どのような効果を期待しているのか。

鈴木 義弘君（結集）

- ・急速に進歩し続けている生命科学技術の活用について、必要としている患者等の自己決定権と、生命倫理の観点から一定の制限・基準を設けるべきとする考え方のどちらを優先するのか、島尻国務大臣の見解を伺いたい。
- ・今後、患者等の自己決定権と生命倫理のどちらを重視していくのか。また、我が国において、これまで国民的な合意を得ながら科学技術の発展を図ってきたと考えるか。

武井 俊輔君（自民）

- ・迎賓館赤坂離宮及び京都迎賓館について、通年公開の実施等見学方法を見直した狙いは何か。また、見学者増による汚損等への対応策はどうか。
- ・京都府に所在する宮内庁所管の各御所の公開方法・見学受付について、観光客等の利便性向上の観点から改善する必要があるのではないか。
- ・宮内庁が陵墓参考地として管理している宮崎県西都原古墳群について、その歴史的価値等に鑑み、再建に向けた調査、環境整備を進めていく必要があるのではないか。

河野 正美君（おおさか）

- ・本年 3 月 22 日付の読売新聞において、内閣官房における I R 検討チームの活動を凍結する方針が固まった旨が報

じられているが、政府の見解を伺いたい。

- ・東京オリンピック以後においても訪日外国人を継続して呼び込む取組の一つとして I R を検討し、併せて犯罪・治安対策や依存症対策等にも取り組むべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・ギャンブルやアルコールの依存症対策の観点から、生活保護受給者の生活に関する指導をどのように実施すべきか、政府の見解を伺いたい。

緒 方 林太郎君（民維ク）

- ・ T P P 協定締結に伴う国内措置として、今国会提出の法案以外に、法的拘束力を持たないサイドレターや口上書に基づいた追加的措置が講じられる可能性はあるか、石原国務大臣に伺いたい。
- ・ T P P 協定締結に伴う著作権法改正により、同協定の著作権に関する損害賠償規定において「pre-established」が意味する「あらかじめ定めた」措置を講じたといえるか、政府の見解を伺いたい。
- ・ T P P 協定締結に伴う牛肉の輸入関税引き下げにより生じる関税収入の減少分は全て一般会計において補填されるものであるか確認したい。

濱 村 進君（公明）

- ・国際金融経済分析会合を踏まえつつ、現在の国際経済情勢をどのように認識しているのか政府の見解を伺いたい。
- ・アジアインフラ投資銀行（A I I B）の状況について政府の現状認識を伺いたい。
- ・ T P P 協定第 11 章第 2 条第 3 項の「公的年金計画」とは何を指しているのか、また、確定拠出年金はこれに含まれるのか政府の見解を伺いたい。

島 津 幸 広君（共産）

- ・本年 3 月 22 日付の神戸新聞において、雇用促進住宅について、高齢・障害・求職者雇用支援機構は 2016 年度から民間売却を目指す、不調に終われば退去通告する方針である旨が報じられているが、これは事実かどうか政府の見解を伺いたい。
- ・高齢・障害・求職者雇用支援機構の資料において、雇用促進住宅の売却が不成立の場合、平成 30 年度から 31 年度の間退去を求める旨の記載があるが、これは事実かどうか政府の見解を伺いたい。
- ・国が行政改革の一環として雇用促進住宅の廃止を決定した以上、居住者の生活支援のために必要な対策も国で講ずべきであると考えますが、河野国務大臣の見解を伺いたい。

2 サイバーセキュリティ基本法及び情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 11 号）

- ・遠藤国務大臣から提案理由の説明を聴取しました。